

海外安全対策情報（2021年10月～12月）

1 社会・治安情勢

(1) テロ等の傾向

ア パキスタンのテロ発生件数は、軍及び治安機関等によるテロリスト掃討作戦により、2009年以降大幅に減少したものの、KP州及びバロチスタン州のアフガニスタンとの国境地域を中心に発生しており、特に隣国アフガニスタンについては、8月15日に首都カブールが陥落し、9月7日にはタリバーンによる暫定政府の発足が発表されたものの、依然として不安定な情勢でもあることから、引き続き警戒が必要である。テロ発生件数は前の期（2021年7月～9月期）から1件増加（66件→67件）し、死者は13名減少（103名→90名）、負傷者は100名減少（208名→108名）した。（当地シンクタンク「パキスタン平和研究所（PIPS）」調べ。）

また、2017年2月から開始されている軍及び治安機関等による対テロ作戦（ラッドウル・ファサード（Radd-ul-Fasaad・脅威の除去））は引き続き国内各地で実施されており、テロリストの検挙、武器等の押収等治安機関は一定の成果を収めている。

イ 今期においては、即製爆破装置（IED）攻撃や銃撃が主要なテロの手段であり、その標的の多くは軍・治安当局とその関連施設であるが、テロ組織の中には中国・パキスタン経済回廊（CPEC）や中国関連施設への攻撃を企図する勢力もある。

ウ 都市部や地方の別に関わらず、治安当局によるテロリストの拘束事件及び武器・弾薬等の押収事件も多く確認された。治安当局による徹底した取締りが行われているが、依然としてイスラマバード首都圏を含めた都市部においてもテロの脅威は存在している。

(2) 各種デモ

当地では、主に金曜礼拝後、各種団体による様々なデモが行われる傾向にあり、デモ参加者の行動がエスカレートし一部が暴徒化することもある。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1) 邦人被害事案

なし

(2) 銃器使用犯罪

本期間においても、前期と同様に銃器を使用した犯罪及び押収事案が相次ぎ、特に主要道路から離れた路地等人通りが少ない場所においては、その危険性が高い。主要都市部においても、銃器を使用した強盗事件（ガンポイント）や侵入強盗事件が頻発している。

治安当局は継続的な銃器の取締りに取り組んではいるものの、違法に所持し摘発されるケースが後を絶たず、違法銃器の蔓延が問題となっている。

(3) 招き入れ型侵入犯罪

イスラマバード首都圏は富裕層が多く居住しており、各家屋には警備員やドライバー等の使用人を雇っている家主が多いが、これら使用人が犯罪者側と共謀し家屋内に招き入れて犯罪に加担する事件が時折発生している。また、家主の不在間に家屋に侵入し、金品を窃取する事件が発生しているため、在宅の有無にかかわらず施錠を行うほか、使用人、警備員等への指導を徹底する必要がある。

(4) 名誉殺人

当国では地方を中心に、親が認めない相手との交際などで、家族の名誉を汚したとして女性又はその交際相手が殺害される、所謂名誉殺人が跡を絶たない。今なお保守的なパキスタン社会では、毎年数百人の女性が名誉殺人の犠牲になっており、今期も凄惨な殺害事件が発生している。また、当地では親同士が本人の意思と関係なく決めた相手と結婚させるのが都市部でさえ一般的であり、それに起因するトラブルで結婚相手やその家族・親族等からのDV被害も深刻な問題となっている。

(5) 性犯罪及び虐待

当地では、強姦を含む性犯罪及び虐待事件が頻繁に報道され、その発生件数は多いと言える。同種事件の被害者は、二次被害のおそれ等から警察に届け出ないことが多く、被害実態は正確に把握できない。被害者の年齢及び性別は多様で特に子供をターゲットにした極めて悪質な犯行も多く発生しており、誰もが被害者になる可能性がある点に注意する必要がある。

(6) サイバー犯罪

パキスタン連邦捜査局（F I A）サイバー犯罪部門は、SNSを通じた詐欺投資話、違法な資金取引、児童ポルノのアップロード等、サイバー領域における監視を強化している。F I Aでは、違法な手段で入手した資金がマフィアの活動資金となっているとして、摘発を強化している。

(7) プロの物乞い

イスラマバード首都圏では、マフィアの支配下にある物乞いが問題となっており、イスラマバード警察では摘発に力を入れている。道路上での物乞いを装って、拳銃強盗を働くケースも報告されている。物乞いに窓を開けて対応する等、不注意な行動は犯罪者に隙を与えるため、慎む必要がある。

(8) 宗教上の禁忌に対する反応

12月3日、パンジャーブ州シアルコートの工場において、スリランカ人マネージャーをパキスタン人従業員が撲殺し、その遺体を路上で放火する事件が発生した。事件の発端は、宗教的禁忌（イスラム教の冒瀆）に起因しており、感情的となった多くの従業員が事件に関わったとされている。宗教上の禁忌に十分な注意を払い行動する必要がある。

(9) その他

本期間においても連日、不法な銃器・爆発物・薬物・酒類の押収事案が報じ

られた。これらの事案は、厳重な警戒下にあるイスラマバード市内においても、テロ発生の可能性は依然として排除できないことを示している。

3 2021年1月から2021年12月までのテロ発生状況

1月	13件、死者	21名、負傷者	21名
2月	16件、死者	22名、負傷者	18名
3月	11件、死者	14名、負傷者	5名
4月	11件、死者	14名、負傷者	39名
5月	15件、死者	33名、負傷者	30名
6月	13件、死者	30名、負傷者	31名
7月	20件、死者	33名、負傷者	54名
8月	32件、死者	48名、負傷者	101名
9月	14件、死者	22名、負傷者	53名
10月	27件、死者	40名、負傷者	42名
11月	18件、死者	22名、負傷者	24名
12月	22件、死者	28名、負傷者	42名

(出典：パキスタン平和研究所)

4 安全を考える上で参考となる事件等（報道ベース）

*以下、パキスタンを「パ」と表示

- 10月1日、カーン首相は、パキスタン・タリバーン運動（TTP）に恩赦を条件として武器を手放し降伏するよう呼び掛けていることを明らかにした上で、「TTPの一部は和解を望んでおり、パキスタン政府と交渉を実施している。」とも述べた。また同日、KP州北ワジリスタン部族郡の武装組織は、パキスタン政府との和平交渉のため20日間停戦すると宣言した。（12月10日、TTPはパキスタン政府との交渉打ち切りを一方的に宣言し、攻撃を再開した。）
- 10月9日付軍統合広報局（ISPR）報道発表によれば、バロチスタン州アワーラン付近を巡回警備中の辺境警備隊（FC）員が武装勢力から銃撃を受け銃撃戦に発展した。武装勢力4人は殺害され、FCは武装勢力の武器弾薬を押収した。
- 10月10日夜、バロチスタン州ハブにおいて、車両移動中の当地ニュース記者が路肩に設置された爆発物によって重傷を負い、搬送先の病院で死亡した。「バロチスタン解放軍（BLA）」が犯行声明を発出した。
- クエッタ警察テロ対策局（CTD）によれば、10月18日、クエッタ市内で路肩に設置された爆発物が爆発し、警察官1人が死亡、民間人を含む17人が負傷した。爆発は警察車両付近で発生した。バロチスタン州内務相は、今回の攻撃は通学中の学徒を標的としたものだとの見方を示した。
- 10月20日午前、KP州北ワジリスタン部族郡に隣接するハンゲー地区内の

哨所を武装勢力が攻撃したことに端を発し、銃撃戦が数時間に亘って行われ、兵士1人が死亡した。

- 10月20日午後、KP州バジョール部族郡マームンド郡の丘陵地帯を巡回警備中の治安部隊車両に対するIED攻撃が発生し、治安部隊員2人が負傷した。犯行声明は出ていない
- 10月20日夜、ペシャーワル市CTDが同市郊外のシャープール地区のISIL拠点に到着したところ、武装勢力との銃撃戦に発展した。銃撃戦によりISIL構成員3人を殺害、残り数人は逃走した。
- 10月24日、KP州DIカーン郡を巡回検診中のポリオワクチン接種チームを警護していた警察官1人が何者かに銃撃され死亡した。武装勢力は射殺した警察官の武器とバイクを奪って逃走した。
- 10月24日、バロチスタン州のマストゥング地区とハルナイー地区で、CTDがそれぞれ実施した掃討作戦により、武装勢力15人が殺害された。警察によれば、武装勢力はBLAとバロチスタン解放戦線(BLF)の活動家とのことである。
- 10月26日、イスラマバード警察が記者会見を開き、ビジネスマンや学校法人の長等10人に対し、総額3億ルピーの資金供与を要求し、また、イスラマバード警察テロ対策局への脅迫状を書いていた容疑で3人を逮捕したことを発表した。逮捕された内の1人は、TTPスワート支部の元司令官である。
- 10月27日付ISPR報道発表によれば、26日夜から27日未明にかけてアフガニスタン側からクラム部族郡に越境してきたテロリストと治安部隊が交戦し、兵士2人が死亡した。
- 10月27日、ラッキーマルワット郡において、バイクに乗った武装勢力が警察署を襲撃し、警察官2人を射殺して逃走した。
- 10月31日、バロチスタン州パンジグル郡のバザールにおいて、バイクに取り付けられた爆発物が爆発し、通行人2人が死亡、巡回警備中のFC隊員3人が負傷した。
- 11月1日深夜、バロチスタン州アワーラン郡ハブ地区を走行中の車両に取り付けられていたIEDが爆発し、乗車中の地元有力者が重傷を負って搬送先の病院で死亡が確認された。
- 11月2日、バロチスタン州アワーラン郡において、FC車両が走行中、付近に停車中のバイクに取り付けられていた遠隔操作IEDが爆発し、少なくとも民間人13人が負傷した。現場付近の店舗と車両も損壊した。
- 11月13日、ISPRによれば、バロチスタン州ケッチュ郡ホシャーブにおいて治安部隊が掃討作戦を実行し、テロリスト側に大打撃を与えたが、戦闘で治安部隊員2人が死亡した。また、別の治安部隊員1人も爆弾処理中に死亡した。
- 11月13日午前、KP州バジョール部族郡ラガーガンにおいて、IED処理中の警察官2人が死亡した。犯行声明は出ていない。

- I S P Rによれば、11月27日、K P州北ワジリスタン部族郡ダッタヘール郡の監視所を武装勢力が襲撃し、それに伴って発生した銃撃戦で兵士2人が死亡した。
- 12月15日夜、K P州ラッキーマルワット郡で礼拝から帰宅中の内閣情報局（I B）警部補が何者かに銃撃され死亡した。
- 12月16日、K P州D Iカーン郡で治安部隊が武装勢力と銃撃戦となり、T T Pガンダプール派のターヒル・ザマーン司令官（通称バーシット）を殺害した。
- 12月29日、K P州北ワジリスタン部族郡のタンク（Tank）において、銃撃戦により治安部隊4名人が殉職した一方、戦闘員2名が死亡した。T T Pが犯行声明を發出。
- 12月30日夜、クエッタの Science College 正門付近において、遠隔操作による I E Dによりジャマーテ・ウラマーエ・イスラム（J U I）のメンバー6人が死亡し、十数名が負傷した。犯行声明は出ていない。

5 誘拐・脅迫事件発生情報

今期、日本人が対象となる誘拐事件は発生しなかった。

当地では、パキスタン人が誘拐される又は誘拐後に殺害されて発見される事件が頻繁に発生している。そのほか、7月16日、アリーヘール駐パキスタン・アフガニスタン大使の息女がイスラマバード市内においてタクシー内で暴行を受け、気絶した状態で発見されるという事件が発生するなど、イスラマバード市において、外国人を対象とした誘拐事件が発生した。上記事件についてパキスタン政府は、被害者とされる大使息女の行動に不審な点があることを具体的に示唆し、本件は誘拐事件ではないとの見解を示している。

誘拐・脅迫事件の背景としては、テロ組織による、誘拐事件を利用した政府等への身代金等の要求又は資金稼ぎを目的として犯行に及ぶケースの他、一般犯罪者が、強姦等の性犯罪や身代金目的で行うケースがある。このような誘拐事件は、解決までに多大な労力・時間を要すると共に、誘拐された被害者が殺害される可能性もあることから、事件に遭わないための安全対策が重要である。

女性や子供が性犯罪目的で誘拐される事件が多く報道された。

6 日本企業の安全に関わる諸問題

これまでのところ、邦人及び日系企業に対する脅威情報には接していないものの、2017年5月にはクエッタにおいて中国人の誘拐・殺害事件が発生したほか、同年7月にも、カラチ市内の幹線道路において中国人技術者を対象とした爆発事件が発生するなど、外国人が、事件に巻き込まれるケースも発生している。

2020年12月15日、カラチ市南地区において中国人の車両に遠隔装置爆弾が設置されたが不発だった。この中国人はレストランを所有している。同人がクリフトン地区のショッピングモールから帰宅していたところ、オートバイに乗

車した2人の男が中国人車両に接触した後に逃走した。その際に爆発物が磁石で取り付けられた。

本年4月、クエッタにおいて駐パ中国大使が滞在していたホテルに対するテロが発生した。さらに、7月14日には、KP州のダッスー水力発電プロジェクトに従事するスタッフ達を乗せた中国会社のシャトルバスが建設現場に向かう途上で攻撃に遭い、中国人及びパキスタン人十数人が死亡し、数名が負傷した。本件については、パキスタン政府及び中国政府がテロであったとしている。8月20日、バロチスタン州グワダルにおいてCPEC関連事業に従事する中国人技術者を狙った自爆テロが発生し、中国人及びパキスタン人9名が死亡、複数の負傷者が出た。

当地においては、活動地域の最新の治安・安全情報の入手を欠かさず、安全を第一に考えた行動方針を定め、先ずは事件に遭遇しないための対策を講じるとともに、万が一の事態を想定した具体的な警備・連絡体制を確立することが重要である。

また、当国政府の政策として、外国人の入域を制限している地域が国内各地に存在し、そのような地域に政府からの事前の許可を得ず（又は事前通報をせず）入域した場合には、現地治安当局による安全対策がなされないばかりか、速やかな退去を命ぜられ、また犯罪に巻き込まれた際に通常の警察活動が期待できない場合があるので、当国政府の規定に従い、事前に然るべき手続きを行うことが必要である。なお、手続きを行ったにもかかわらず、政府からの入域許可が得られない場合には、安全上の問題が生じる可能性があるため、当該地域への入域は控えることが望ましい。

(以上)